

参考資料 3

令和4年度 第1回三重県地域医療対策協議
令和4年8月31日

医政医発 0722 第1号
令和4年7月22日

各都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医政局医事課長
（ 公 印 省 略 ）

医師法第16条の10の規定に基づく専門研修に関する協議について

令和4年6月22日に開催された医道審議会医師分科会医師専門研修部会（以下「医師専門研修部会」という。）において、一般社団法人日本専門医機構から2023年度専攻医シーリングと、それに伴う専門医制度整備指針運用細則（以下「運用細則」という。）の変更案が提示されたところです。運用細則の改訂は「「医療法及び医師法の一部を改正する法律」の一部の施行に伴う医師法施行規則の一部を改正する省令の施行について（通知）」（平成30年10月15日付け医政発1015第7号厚生労働省医政局長通知）第1の1(2)に該当することから、医師法（昭和23年法律第201号）第16条の10第1項の規定に基づき厚生労働大臣の意見を聴いた上で、あらためて専門研修部会において議論を行う予定です。

つきましては、同条第3項の規定に基づき、別添の2023年度専攻医シーリング等について協議しますので、同通知第1の2に留意の上、意見がある場合は下記方針に沿って、令和4年8月26日までに提出いただきますようお願いいたします。

記

1. 協議方法等

医師法第16条の10の規定に基づく専門研修に関する協議については下記の（1）から（4）までに従って実施すること。

（1）日本専門医機構及び基本領域学会から国及び都道府県への情報提供

① 日本専門医機構及び基本領域学会は、下記ア～エを策定又は変更しようとするときは、国に対して策定又は変更に係る情報を提供することとする。

ア. 専門医制度整備指針

イ. 専門医制度整備指針運用細則

ウ. プログラム整備基準

エ. ウに基づき作成する領域別研修プログラム

② 日本専門医機構及び基本領域学会は、都道府県に対して、個別の研修プログラムの内容（ローテーション、専攻医採用人数、指導医数等）について情報を提供すること。

（2）国から都道府県への協議

国は、（1）①ア～エについて、医療提供体制の確保の観点から医師専門研修部会

において審議を行い、都道府県への協議を行う。

（3）都道府県から国への意見

都道府県は、2. のとおり確認し、医療提供体制の確保の観点から改善を求める意見がある場合、地域医療対策協議会の意見を聴いた上で、別紙1の様式により厚生労働省に提出すること。

なお、個別のプログラムの内容について意見がある場合や、診療領域に対する意見がある場合も、同様に別紙2及び3の様式により厚生労働省に提出すること。

（4）国から日本専門医機構及び基本領域学会への意見

上記（3）により提出された都道府県の意見を国において集約し、医師専門研修部会に諮った上で、日本専門医機構及び基本領域学会へ意見を提出すること。

2. 都道府県での確認事項について

都道府県は、日本専門医機構及び基本領域学会から提出された情報について、次の事項を確認する。

（1）国から都道府県への協議について

1.（1）①ア～エについて、医師専門研修部会での特別地域連携プログラム、子育て支援加算等に関する議論（別添）を踏まえた、都道府県内の医師確保対策や偏在対策に対する影響について。（別紙1）

（2）専門研修プログラムについて

① 個別のプログラムの内容については、例えば、以下の条件を満たし、都道府県内の医師確保対策や偏在対策に資するものとなっていること。（別紙2）

- ・ プログラムの連携施設の設定、ローテーション及び採用人数が都道府県の偏在対策に配慮されたものであること。
- ・ プログラムの廃止がある場合は、それによって地域の医療提供体制に多大な影響を与えないこと。
- ・ 特定の地域や診療科において従事する医師を確保する観点から、地域枠等の従事要件に配慮された研修プログラムであること。

② 各診療領域のプログラムに共通する内容については、例えば、以下の条件を満たし、都道府県内の医師確保対策や偏在対策に資するものとなっていること。（別紙3）

- ・ 小児科、精神科、外科、産婦人科、麻酔科及び救急科については、都道府県ごとに複数の基幹施設が置かれていること。
- ・ 診療科別の定員配置が都道府県内の医師確保対策や偏在対策に資するものになっていること。

以上

(別紙1)

国から都道府県への協議に関する意見

都道府県名： _____

1. 特別地域連携プログラムに関する意見

2. 子育て支援加算に関する意見

3. その他の意見

(別紙2)

個別のプログラムに関する意見

都道府県名： _____

基幹施設名： _____

診療科領域名： _____

プログラム名： _____

1. プログラムの連携施設及びローテーションの設定に関する意見

2. プログラムの採用人数に関する意見

3. プログラムの廃止に関する意見 (該当する場合のみ)

4. 地域枠医師等への配慮に関する意見

5. その他の意見

各診療領域のプログラムに共通する意見

都道府県名： _____

診療科領域名： _____

1. 複数の基幹施設設置に関する意見（小児科、精神科、外科、産婦人科、麻酔科及び救急科のみ）

2. 診療科別の定員配置に関する意見

3. その他の意見

令和4年度第1回医師専門研修部会における
2023年度専攻医シーリングについてのご意見

1. 特別地域連携プログラムについて

【シーリングに関すること】

- シーリングの外に上乘せされることから、逆に医師の偏在が助長されることが危惧されるため、シーリング本来の趣旨を踏まえた対応を検討すべき。
- 従来から地域偏在・診療科偏在という課題があるため、シーリングは継続すべき。
- 本来シーリング対象外都道府県で専門研修を受けようと思っていた医師が、2年間都市部で研修できるというのであれば、特別地域連携プログラムに応募することも考えられるのではないか。

【既存の連携プログラムに関すること】

- 現行の連携プログラムが充足していないのであれば、特別地域連携プログラムを設定する効果が期待できないのではないか。
- 既存の連携プログラムが導入されてどのように実際に運用され、効果が出てきているかどうかについての分析あるいはその評価というところはできていない。
- 連携プログラムのこれまでの実績が地域医療にどのような影響で、よい効果が出ているかどうかという視点からの分析評価を厚生労働省にやっていただきたい。

【専攻医の採用に関すること】

- 採用した専攻医のうち、一部を特別地域連携プログラムに割り当てるようなことが生じた場合、成績順で選ばれた等のレッテル貼りが行われることが懸念される。
- 特別地域連携プログラムは、別枠で手を挙げるということにしたほうが、選考するときの不公平感につながらないのではないか。
- どのような病院・教育内容で研修を行うかという点を明らかにし、専攻医の意思を確認した上で採用するルール付けをしていただきたい。
- 新たな取組みであるため、これに関わる医師に対してはなるべく早く情報を提供して、適切に運用される必要がある。
- 特別地域連携プログラムを設定しても毎年行く人がいないということも生じるのではないか。

【連携先の設定に関すること】

- 地方でも、ミニ一極集中、すなわち医学部所在都市は医師が多く、そこから離れた医療圏域では医師不足という課題があるため、そのような場所にある医療機関が連携先になることは問題である。
- 地域の医師の偏在という問題を解決・調整するために各都道府県には地域医療計画や地域医療構想があるため、それを踏まえた連携先の設定にあたっては、ある程度厚生労働省が調整役になるべき。
- 都道府県の医療調整会議が必要としても、機構が連携の対象でないと判断する、望ましくないケースも考えられるため、厚生労働省が間に入るようにすべき。
- 足下充足率が0.7を下回る都道府県がない診療科においては、どこで研修を受けるか明確にするべき。
- 地対協において地域枠医師等の配置先について共通認識を持っているため、プログラム策定の際に情報提供することは可能ではないか。

【その他】

- 特別地域連携プログラムで実際に研修をした専攻医の方たちが、行ってみたいかどうかというようなことの声をホームページなどで紹介する等、これから専攻医として選ぶという人たちの参考意見になるような取組も検討すべきではないか。

2. 子育て支援加算についての意見

- 子育て支援加算については、環境整備や一定の基準を満たしているといった客観的な基準や、実際に育休を取得した人数といった実績を考慮することが重要である。
- 実績としては、サポートが整ったプログラムが他のプログラムからの変更を受入れることについてもカウントするべき。
- 一方実績を勘案するときには、病院や専攻医の規模ということも係数に入れる等して、規模の小さいプログラムが不利にならないようにするべき。
- 子育て支援加算の提案された加算数については、何らかの条件をつけることは必要。実績があることについては、対象となる医師がいなければ実績が積めないため、一定の配慮が必要ではないか。

2023年度専攻医シーリングについて

1

2021年度専攻医採用および2022年度のシーリングについて

シーリングの実施状況について

- 2021年度は、厚生労働省が算出した都道府県別・診療科別必要医師数をもとに、シーリング協議会での意見を勘案してシーリング数を決定し、全てのシーリング対象の都道府県・診療科において、シーリング数内で採用された。
- 2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、採用数が例年と異なる動きをしていたことから、2021年度の採用数を用いた再計算を行わず、連携プログラムに関する規定を含めシーリング数は2021年度と同様とした。
- ただし、2021年度にシーリング対象外とした地域枠医師等の中で、医師少数区域や医師少数スポットで研修を行う予定がない者が含まれており、制度の趣旨に反することから、2022年度においては運用を厳格化し、医師少数区域または医師少数スポットで研修を行う予定の者のみをシーリングの対象外とした。

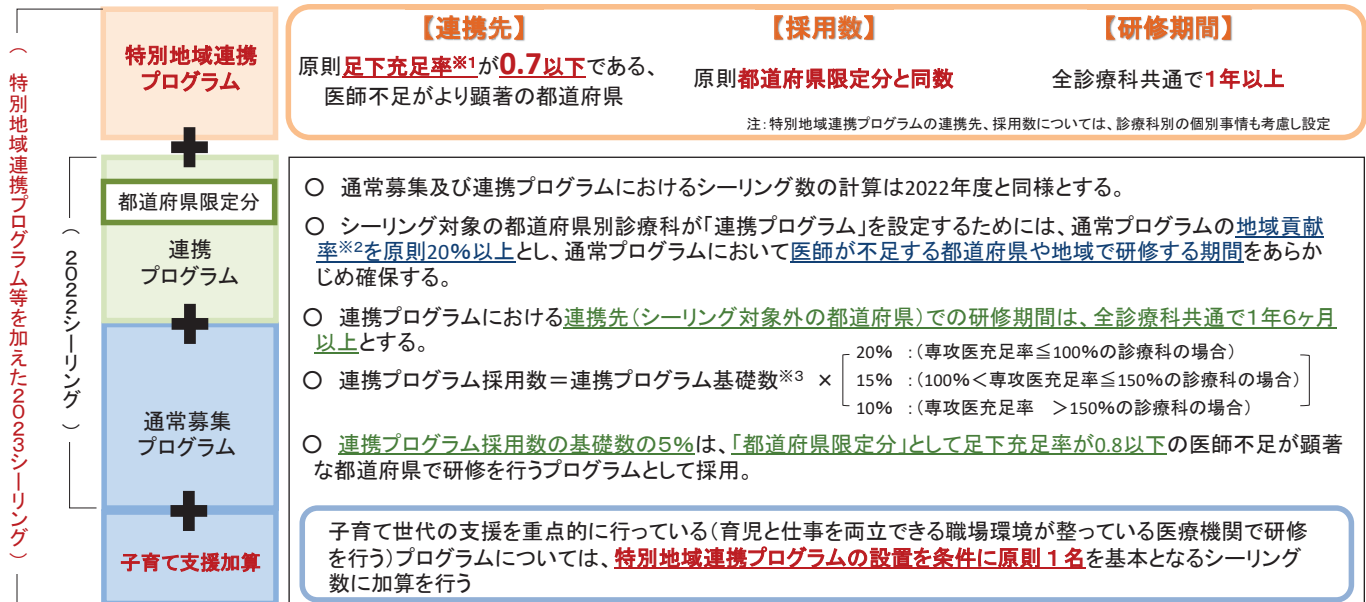
シーリングの効果について

- 都道府県別の効果については、医師多数の大都市圏の医師数が減少し、その周辺県で増加している例を認めるが、必ずしも全ての医師少数県において全国平均以上の専攻医数の増加には至っていない。
- 診療科別の効果については、シーリング対象外の診療科での増加を認めるが、外科及び病理は全国平均以上の専攻医数の増加には至っていない。

2

2023年度専攻医募集におけるシーリング(案)の基本的な考え方

- シーリングにより、都市部周辺で専攻医が増加する効果が現れているものの、医師不足の東北地方等での地域偏在は是正効果は限定的であることから、**足下医師充足率が低い都道府県との連携プログラムを別途設ける。**
- また、育児介護休業法改正附帯決議への対応の観点から、**子育て世代の支援を重点的に行っているプログラムについては、上記連携プログラムの設置を条件に、基本となるシーリング数に加算を行う。**



*1 足下充足率=2018足下医師数/2024必要医師数

*2 地域貢献率= $\frac{\sum(\text{各専攻医が「シーリング対象外の都道府県」および「当該都道府県の医師少数区域」で研修を実施している期間})}{\sum(\text{各専攻医における専門研修プログラムの総研修期間})}$

*3 連携プログラム基礎数=(過去3年の平均採用数-2024年の必要医師数を達成するための年間養成数)

3

2023年度の特別地域連携プログラムの見込まれる効果

	採用数(人)		シーリング対象外地域(連携先)で従事する専攻医数想定(人/年)	
	2021年度実績	2023年度想定	2022年度	2023年度
内科	2,936	3,164	99.5	137.8
小児科	533	559	9.5	13.8
皮膚科	300	328	11.0	15.7
精神科	539	595	9.0	17.3
整形外科	616	656	13.0	19.7
眼科	327	357	12.0	17.0
耳鼻咽喉科	216	228	8.0	10.0
泌尿器科	310	310	0.5	0.5
脳神経外科	252	264	3.5	5.5
放射線科	265	283	5.0	8.0
麻酔科	461	531	14.5	26.8
形成外科	207	231	6.0	10.0
リハビリテーション科	99	126	2.0	7.0

○ 2023年度想定採用数=2021採用数+2023特別地域連携プログラム+2023子育て支援加算

○ 2022年度シーリング対象外地域(連携先)で従事する専攻医数=連携プログラム数×0.5

○ 2023年度シーリング対象外地域(連携先)で従事する専攻医数=連携プログラム×0.5+特別地域連携プログラム×0.33

※ 3年間の専門研修プログラムを想定して見込まれる効果を推計した

4

参考

2021年度シーリング計算方法のまとめ①

シーリングの対象

- 「2018年医師数」が「2018年の必要医師数¹⁾」および「2024年の必要医師数²⁾」と同数あるいは上回る都道府県別診療科
- 例外として、外科・産婦人科³⁾、病理・臨床検査⁴⁾、救急・総合診療科⁵⁾の6診療科はシーリングの対象外とする

1,2)各診療科別勤務時間等(「医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査」結果を基に作成)及び医師需給分科会第3次中間取りまとめにおけるマクロ需要推計の推計値(需要ケース2)、DPCデータを用いた疾病別診療科別患者数シェア等を利用して算出 3)平成6年度と比較して平成28年度の医師数自体が減少しているなどの理由 4)専攻医が著しく少数である等の理由 5)今後の役割についてさらなる議論が必要とされている等の理由

シーリング数

「2018年～2020年の3年間の平均採用数」から
(「2018年～2020年の3年間の平均採用数」-「2024年の必要医師数を達成するための年間養成数」)×20% を除いた数とする

連携(地域研修)プログラム

- 上記のシーリング案による急激な変化によってもたらされる影響への配慮などの理由から、専攻医不足の都道府県との「連携(地域研修)プログラム」を追加可能。但し、連携プログラムの設定には、連携プログラムを除く令和3年度募集プログラムの地域貢献率が原則20%以上が必須条件。
- 地域貢献率は次の式で計算する。
$$\frac{\sum(\text{各専攻医が「シーリング対象外の都道府県」および「当該都道府県の医師少数区域」で研修を実施している期間})}{\sum(\text{各専攻医における専門研修プログラムの総研修期間})}$$

定義

- **連携(地域研修)プログラム**
シーリング対象外の都道府県の施設において1年6か月以上の専門研修を行える環境が整った場合、募集可能とする。
ただし、都道府県限定分に関しては、以下の条件が整った場合のみ募集可能とする
- **連携(地域研修)プログラムのうち都道府県限定分**
2016年または2018年の足下充足率(=足下医師数/必要医師数)が0.8以下であり、医師不足が顕著である都道府県の施設において1年6か月以上の専門研修を行える環境が整った場合、募集可能とする

計算方法

- 「2018年～2020年の3年間の平均採用数」-「2024年の必要医師数を達成するための年間養成数」に対して、診療科ごとの「専攻医充足率」に応じて以下の割合を乗じた数とする
専攻医充足率 \leq 100%の場合: 20% (内科・整形外科・脳神経外科)
100% $<$ 専攻医充足率 \leq 150%の場合: 15% (眼科・耳鼻科・泌尿器科・リハビリテーション科)
150% \leq 専攻医充足率の場合: 10% (小児科・皮膚科・精神科・放射線科・麻酔科・形成外科)
- 上記のうち都道府県限定分を5%分とする

2021度シーリング計算方法のまとめ②

シーリング数の下限

- シーリング数合計(通常+連携)の下限を、2020年の95%とし、95%に満たない数を連携プログラム(都道府県限定分)として追加する。

精神保健指定医連携枠

- 精神科について、指定医連携枠を設け、シーリング数の合計が2020年のシーリング数(通常+連携)と同数になるように追加する。
- 指定医連携枠で採用を行う場合の要件は下記の通りとする。
 - ・指定医が相対的に少ない下位1/3の都道府県※と連携を組み、研修期間の半分(1年6ヵ月)を当該都道府県で研修を行うこと。
 - ・専攻医が研修を行う連携先の都道府県に、1年6ヵ月以上の期間、基幹施設から常勤の指導医を新たに1名以上派遣すること。
- 精神科専門医の更新要件として、指定医業務の実績をいれ、指定医業務を行っていない者の更新要件を厳しくすることを前提とする。

※ 日本精神神経学会が算出した業務換算指定医数に基づき、下記の都道府県とする。
青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、千葉県、福井県、長野県、静岡県、滋賀県、和歌山県、鳥取県、島根県、広島県、徳島県、長崎県

採用数が少数の県に対する例外

- 2018年～2020年の採用数のいずれかが10未満である都道府県別診療科のシーリング数を、2018年～2020年の採用数のうち最も大きい数とする。
- 過去3年の採用数の平均が少数(5以下)の都道府県別診療科はシーリングの対象外とする。

シーリングの枠外となる地域枠医師等

- 都道府県からの修学資金の貸与があり、かつ医師少数区域等での従事要件が課されている医師。
 - 自治医科大学の卒業生で、医師少数区域等での従事要件が課されている医師。
 - 医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会(R2.8.31)において示された下記の地域枠にかかる定義をすべて満たし、地域医療対策協議会でシーリングの対象外とする必要性が認められた医師。
 - ・別枠方式により選抜されていること
 - ・大学入学時に都道府県と本人と保護者もしくは法定代理人が従事要件に書面同意していること
 - ・卒業直後より当該都道府県内における9年間以上の従事要件が課されていること
 - ・都道府県のキャリア形成プログラムが適用されていること
- ※奨学金貸与の有無は問わない

専門研修における連携プログラム

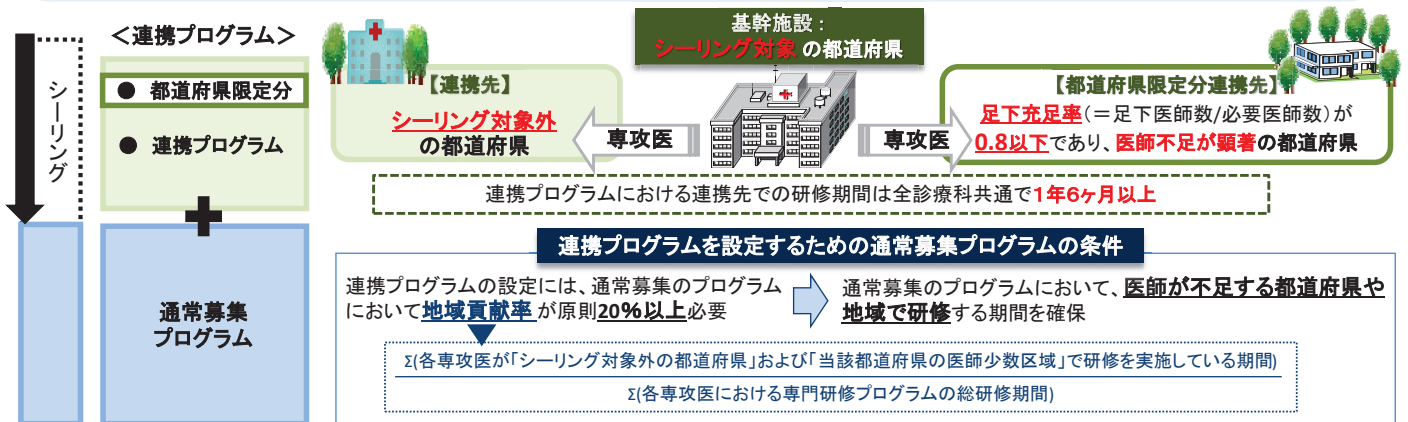
厚生労働省資料

連携プログラムの概要

基幹施設がシーリング対象の都道府県において、一定の条件の下、通常のプログラムに加え、**シーリング対象外の都道府県において1年6ヵ月以上研修を行うプログラム(連携プログラム)**を策定できる。

<見込まれる効果>

- ① 基幹施設としては十分な研修体制を整備できない都道府県において、研修プログラムの一貫として勤務する専攻医が増加する。
- ② 連携プログラムを設置する前提条件を満たすため、通常プログラムにおける医師が比較的少ない都道府県や地域での研修期間が長くなる。
- ③ 多様な地域での経験を積んだ専門医が多く養成され、医師の質の向上にもつながり得る。



連携プログラムの計算方法

- 連携プログラム採用数 = (過去3年の平均採用数 - 2024年の必要医師数を達成するための年間養成数) ×
 - 20% : (専攻医充足率^{※1} ≤ 100%の診療科の場合)
 - 15% : (100% < 専攻医充足率 ≤ 150%の診療科の場合)
 - 10% : (専攻医充足率 > 150%の診療科の場合)
- 都道府県限定分 = 連携プログラム採用数の基礎数^(※) のうちの5%分

【連携(地域研修プログラム)の実績】		
	連携プログラム	うち都道府県限定分
2020年	271	67
2021年	388	145

※1 診療科の専攻医充足率 = $\frac{\text{過去3年の専攻医採用数の平均}}{\text{2024年の必要医師数を達成するための年間養成数} \times \text{補正項}^{※2}}$

※2 補正項 = $\frac{\text{過去3年の平均数の全診療科合計}}{\text{年間養成数の全診療科合計}}$

専攻医採用数 都道府県別一覧表

令和4年3月11日時点 (R4年採用数暫定値)

都道府県	平成30年 (2018年) 採用実績	平成31年 (2019年) 採用実績	令和2年 (2020年) 採用実績	令和3年 (2021年) 採用実績	令和4年 (2022年) 採用数
1 北海道	296	317	305	303	342
2 青森県	61	72	68	72	71
3 岩手県	62	65	71	77	74
4 宮城県	159	142	172	144	182
5 秋田県	60	49	55	55	47
6 山形県	55	66	57	55	54
7 福島県	86	76	87	106	86
8 茨城県	130	142	134	151	138
9 栃木県	120	121	122	130	147
10 群馬県	79	78	84	105	103
11 埼玉県	228	256	343	317	382
12 千葉県	267	332	381	388	397
13 東京都	1,824	1,770	1,783	1,748	1,748
14 神奈川県	497	516	546	607	641
15 新潟県	100	95	123	99	109
16 富山県	54	53	52	51	50
17 石川県	109	122	113	118	131
18 福井県	39	50	57	45	44
19 山梨県	37	57	53	66	58
20 長野県	112	109	124	103	121
21 岐阜県	98	85	111	113	105
22 静岡県	114	150	173	181	171
23 愛知県	450	476	520	552	571
24 三重県	102	94	102	89	91

都道府県	平成30年 (2018年) 採用実績	平成31年 (2019年) 採用実績	令和2年 (2020年) 採用実績	令和3年 (2021年) 採用実績	令和4年 (2022年) 採用数
25 滋賀県	90	89	87	94	113
26 京都府	284	269	260	283	294
27 大阪府	649	652	683	669	679
28 兵庫県	338	381	454	452	481
29 奈良県	103	97	115	104	122
30 和歌山県	72	67	90	67	89
31 鳥取県	45	55	53	45	48
32 島根県	37	44	46	61	28
33 岡山県	215	221	243	221	243
34 広島県	148	141	145	144	155
35 山口県	45	46	59	61	55
36 徳島県	60	65	48	52	41
37 香川県	48	59	37	53	48
38 愛媛県	88	65	85	74	72
39 高知県	50	36	44	60	58
40 福岡県	450	444	424	451	463
41 佐賀県	58	53	53	59	61
42 長崎県	84	111	87	95	102
43 熊本県	104	122	113	111	89
44 大分県	64	61	58	63	81
45 宮崎県	37	52	45	56	54
46 鹿児島県	94	107	105	118	102
47 沖縄県	108	85	112	115	102
計	8,410	8,615	9,082	9,183	9,443

2018年足下充足率

※足下充足率=2018年足下医師数/2024年必要医師数

	内科	小児科	皮膚科	精神科	整形外科	眼科	耳鼻咽喉科	泌尿器科	脳神経外科	放射線科	麻酔科	形成外科	リハビリテーション科
北海道	0.86	0.92	0.87	0.95	0.83	0.79	0.91	0.97	1.03	0.68	1.21	0.71	0.86
青森県	0.63	0.78	0.71	0.81	0.67	0.51	0.67	1.08	0.51	0.48	0.67	0.47	0.38
岩手県	0.65	0.84	0.63	0.71	0.61	0.70	0.60	0.98	0.92	0.59	0.57	0.64	0.61
宮城県	0.91	0.85	0.84	0.90	0.79	0.87	0.94	0.76	0.67	0.78	0.88	1.00	1.21
秋田県	0.65	1.10	0.65	1.03	0.72	0.67	0.80	1.07	0.79	0.54	0.56	0.28	0.91
山形県	0.66	0.91	0.78	0.99	0.84	0.76	0.87	0.93	0.63	0.80	0.64	0.41	0.49
福島県	0.69	0.85	0.52	0.80	0.73	0.68	0.78	0.72	0.73	0.67	0.67	0.61	0.32
茨城県	0.70	0.71	0.75	0.69	0.77	0.77	0.63	0.65	0.83	0.53	0.70	0.50	0.51
栃木県	0.87	0.85	0.84	0.72	0.86	0.71	0.86	0.66	0.70	0.78	0.92	0.77	0.83
群馬県	0.78	0.95	0.67	0.84	0.84	0.79	0.69	0.85	0.64	0.88	0.90	0.44	0.98
埼玉県	0.70	0.78	0.82	0.71	0.70	0.86	0.74	0.71	0.69	0.56	0.70	0.72	0.68
千葉県	0.74	0.77	0.76	0.75	0.83	0.85	0.72	0.82	0.66	0.61	0.67	0.80	0.90
東京都	1.27	1.19	1.53	1.24	1.06	1.36	1.29	1.01	1.16	1.27	1.25	2.00	1.37
神奈川県	0.87	0.84	1.12	0.93	0.93	1.00	0.90	0.88	0.80	0.84	0.94	1.05	0.93
新潟県	0.70	0.89	0.76	0.67	0.73	0.67	0.75	0.57	0.67	0.69	0.57	0.44	0.61
富山県	0.84	0.98	0.96	0.91	0.88	0.92	0.95	0.76	0.79	0.91	0.99	0.59	0.87
石川県	1.00	1.00	1.21	1.00	1.04	0.95	1.00	0.94	0.89	1.38	1.00	1.08	1.00
福井県	0.80	1.05	1.08	0.87	0.94	0.88	1.22	0.93	0.93	1.45	0.80	0.48	0.97
山梨県	0.81	1.16	0.79	0.89	0.95	0.96	1.00	0.96	0.88	0.94	0.97	0.57	1.32
長野県	0.75	0.94	0.61	0.81	0.83	0.75	0.75	0.70	0.71	0.70	0.83	1.04	0.72
岐阜県	0.83	0.86	0.83	0.72	0.76	0.93	0.99	0.71	0.88	0.61	0.56	0.39	0.45
静岡県	0.73	0.76	0.76	0.71	0.81	0.76	0.87	0.81	0.80	0.67	0.67	0.83	0.97
愛知県	0.90	0.80	0.95	0.79	0.84	1.00	1.01	0.75	0.87	0.84	0.81	0.67	0.96
三重県	0.85	0.82	0.82	0.85	0.89	0.92	0.84	0.73	0.80	0.95	0.51	0.27	0.66
滋賀県	0.89	1.02	0.81	0.80	0.92	0.96	1.07	1.06	0.84	1.18	0.90	0.77	0.87
京都府	1.25	1.21	1.23	0.99	1.09	1.21	1.31	1.31	1.02	1.68	1.17	0.97	1.23
大阪府	1.07	0.91	0.96	0.87	1.09	1.20	1.11	1.07	1.01	1.20	1.07	1.16	1.18
兵庫県	0.93	0.94	1.00	0.87	1.03	1.11	1.02	0.97	0.87	0.96	1.00	1.05	0.98
奈良県	0.95	0.94	1.07	0.93	1.03	0.96	1.13	1.09	0.89	1.45	0.84	0.70	1.28
和歌山県	1.12	1.01	0.87	0.84	1.11	1.01	1.04	0.92	0.99	1.11	0.83	0.52	1.45
鳥取県	1.03	1.53	0.90	1.15	0.96	0.92	1.06	1.00	0.67	1.07	1.00	0.36	1.31
島根県	0.94	0.97	0.84	1.23	0.88	0.78	0.79	0.93	0.66	1.16	1.36	0.63	1.71
岡山県	1.07	1.01	0.97	1.15	0.97	0.96	1.07	0.90	0.99	1.46	1.21	1.17	1.46
広島県	0.97	0.82	0.92	0.92	0.93	0.99	1.00	0.82	0.94	0.88	0.93	0.58	0.95
山口県	0.78	0.92	0.83	1.11	0.83	0.81	1.02	1.05	0.90	1.06	0.86	0.32	1.01
徳島県	1.12	1.03	1.10	1.30	1.01	1.00	1.24	1.13	1.04	1.49	1.02	1.04	1.31
香川県	0.90	1.07	0.85	1.19	1.16	1.00	1.23	1.34	1.19	1.14	1.12	1.04	0.68
愛媛県	0.86	0.95	0.76	0.85	0.93	0.94	1.18	1.11	0.96	1.48	0.85	0.75	1.16
高知県	0.96	1.09	0.89	1.34	1.04	0.93	1.06	1.18	1.16	1.08	1.11	0.92	0.96
福岡県	1.21	0.92	1.06	1.33	1.27	1.06	0.95	1.01	1.04	1.23	1.10	1.13	1.17
佐賀県	0.96	0.87	0.99	1.49	1.22	1.07	0.98	0.98	0.98	1.23	1.07	0.70	0.83
長崎県	1.05	1.01	0.97	1.21	1.04	0.89	1.02	0.98	0.79	1.18	1.02	1.16	0.70
熊本県	1.05	0.92	1.05	1.30	1.11	0.93	0.84	1.07	0.76	1.28	1.04	0.51	0.84
大分県	0.98	1.04	0.78	1.13	0.89	0.79	0.67	1.03	0.90	1.10	0.99	0.85	0.78
宮崎県	0.80	0.71	0.73	1.29	1.01	0.91	0.79	0.92	0.76	1.06	0.88	0.52	0.57
鹿児島県	0.96	0.75	0.76	1.23	0.90	0.88	0.78	1.01	0.86	1.00	0.97	0.51	1.44
沖縄県	0.98	0.82	0.88	1.58	1.01	0.97	0.83	0.71	0.75	0.87	1.13	0.98	1.35

日本専門医機構資料

日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング数（案）

内科

	2016年度 充足率	2018年度 充足率	2023年シーリング					2018年		2024年		2018年度 採用数	2019年度 採用数	2020年度 採用数	2021年度 採用数	2022年度 採用数	2023年度 採用数
			シーリング数	連携プログラム数	連携プログラムのうち 都道府県限定分	特別地域連携プログラム	子育て支援加算	（通常+連携+特別地域連携+子育て支援加算）	必要医師数（勤務時間調整後）	必要医師数（勤務時間補正後）	2024年の必要医師数を 達成するための年間養成数						
北海道	0.89	0.86					4,824	5,614	5,820	253	90	79	101	90			
青森県	0.64	0.63					899	1,435	1,446	102	18	20	17	18			
岩手県	0.67	0.65					905	1,384	1,378	90	27	32	27	21			
宮城県	0.93	0.91					2,125	2,322	2,427	88	57	67	53	52			
秋田県	0.70	0.65					791	1,212	1,190	77	15	12	16	16			
山形県	0.70	0.66					835	1,261	1,242	79	21	17	25	21			
福島県	0.71	0.69					1,376	1,995	2,011	128	26	29	28	21			
茨城県	0.68	0.70					1,960	2,812	2,933	184	42	39	46	41			
栃木県	0.83	0.87					1,648	1,898	1,957	79	40	45	40	35			
群馬県	0.81	0.78					1,605	2,053	2,118	112	25	24	24	26			
埼玉県	0.69	0.70					4,332	6,231	6,778	452	89	113	85	70			
千葉県	0.75	0.74					4,287	5,819	6,255	376	113	150	104	84			
東京都	1.20	1.27	398	123	31	52	15,205	12,002	12,646	-95	521	513	515	535			
神奈川県	0.86	0.87					6,930	8,007	8,638	388	180	178	186	176			
新潟県	0.72	0.70					1,724	2,466	2,479	150	45	55	36	44			
富山県	0.84	0.84					949	1,127	1,145	50	17	15	17	19			
石川県	1.05	1.00					1,182	1,176	1,212	29	38	36	40	39			
福井県	0.80	0.80					640	796	803	38	11	11	9	13			
山梨県	0.79	0.81					686	845	858	40	16	20	9	19			
長野県	0.75	0.75					1,703	2,273	2,297	126	40	47	37	35			
岐阜県	0.87	0.83					1,669	2,000	2,049	93	33	47	21	30			
静岡県	0.69	0.73					2,688	3,680	3,821	225	47	51	45	44			
愛知県	0.87	0.90					5,931	6,574	7,010	276	151	157	162	135			
三重県	0.86	0.85					1,525	1,784	1,821	79	34	31	30	40			
滋賀県	0.91	0.89					1,120	1,264	1,329	54	31	32	33	28			
京都府	1.23	1.25	62	18	5	8	3,163	2,528	2,653	-12	80	75	80	85			
大阪府	1.08	1.07	200	10	2	21	8,994	8,396	8,852	161	210	202	211	217			
兵庫県	0.93	0.93					4,969	5,323	5,590	197	145	185	137	113			
奈良県	0.93	0.95					1,259	1,325	1,377	43	33	43	25	32			
和歌山県	1.08	1.12	20	3	1	2	1,119	1,000	988	6	23	21	24	23			
鳥取県	1.01	1.03	15	1	0	2	647	628	627	12	16	15	19	15			
島根県	0.99	0.94					739	787	774	21	13	9	19	12			
岡山県	1.09	1.07	55	7	2	6	2,127	1,979	2,017	29	62	59	61	66			
広島県	0.96	0.97					2,732	2,829	2,923	89	53	54	59	47			
山口県	0.83	0.78					1,198	1,543	1,543	80	18	19	21	14			
徳島県	1.11	1.12	16	4	3	2	917	822	815	6	18	12	24	19			
香川県	0.93	0.90					917	1,022	1,033	37	20	16	31	13			
愛媛県	0.88	0.86					1,288	1,500	1,507	62	20	25	15	21			
高知県	1.00	0.96					815	850	833	21	8	1	16	8			
福岡県	1.21	1.21	118	29	7	15	6,001	4,954	5,206	3	147	141	143	157			
佐賀県	1.02	0.96					829	862	869	24	15	12	15	19			
長崎県	1.08	1.05	33	4	3	4	1,533	1,456	1,457	24	35	28	44	34			
熊本県	1.06	1.05	33	0	0	3	1,985	1,898	1,914	34	33	34	36	28			
大分県	0.99	0.98					1,245	1,267	1,279	32	25	23	26	25			
宮崎県	0.78	0.80					950	1,187	1,199	58	11	7	16	9			
鹿児島県	0.99	0.96					1,684	1,748	1,734	46	37	39	42	30			
沖縄県	0.93	0.98					1,148	1,174	1,262	40	30	36	24	31			

日本専門医機構資料

日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング数（案）

小児科

	2016年度 充足率	2018年度 充足率	2023年シーリング					2018年		2024年		2018年度 採用数	2019年度 採用数	2020年度 採用数	2021年度 採用数	2022年度 採用数	2023年度 採用数
			シーリング数	連携プログラム数	連携プログラムのうち 都道府県限定分	特別地域連携プログラム	子育て支援加算	（通常+連携+特別地域連携+子育て支援加算）	必要医師数（勤務時間調整後）	必要医師数（勤務時間補正後）	2024年の必要医師数を 達成するための年間養成数						
北海道	0.85	0.92					616	671	573	10	19	21	17	20			
青森県	0.73	0.78					126	161	132	4	5	4	7	4			
岩手県	0.77	0.84					136	162	137	4	4	6	4	1			
宮城県	0.88	0.85					278	328	285	8	12	11	11	13			
秋田県	0.87	1.10					121	110	89	-2	3	1	4	5			
山形県	0.86	0.91					136	150	128	2	3	3	4	1			
福島県	0.77	0.85					211	248	209	5	6	5	5	7			
茨城県	0.71	0.71					285	404	346	16	10	9	12	10			
栃木県	0.80	0.85					238	282	245	7	9	6	10	11			
群馬県	0.94	0.95					265	279	239	3	5	4	6	4			
埼玉県	0.74	0.78					774	998	890	37	23	30	21	19			
千葉県	0.76	0.77					645	834	738	30	23	18	31	20			
東京都	1.22	1.19	98	19	11	11	2,354	1,972	1,839	-27	129	123	123	141			
神奈川県	0.92	0.84					1,078	1,287	1,148	37	29	36	26	24			
新潟県	0.82	0.89					270	305	263	6	5	5	6	4			
富山県	1.05	0.98					137	141	120	1	3	3	5	1			
石川県	1.06	1.00					176	177	155	1	3	2	3	4			
福井県	1.12	1.05					118	112	98	0	3	2	3	3			
山梨県	1.05	1.16					125	108	91	-2	2	2	3	1			
長野県	0.96	0.94					277	293	250	3	7	8	9	5			
岐阜県	0.85	0.86					252	293	252	6	7	4	6	12			
静岡県	0.70	0.76					413	541	469	19	13	16	14	8			
愛知県	0.79	0.80					909	1,137	1,022	38	27	29	23	30			
三重県	0.78	0.82					208	255	221	8	6	9	5	5			
滋賀県	1.11	1.02	7	0	0	0	235	231	208	1	7	6	7	7			
京都府	1.16	1.21	9	0	0	2	429	354	309	-8	9	9	9	8			
大阪府	0.95	0.91					1,224	1,342	1,172	21	48	56	42	46			
兵庫県	0.89	0.94					742	787	682	10	29	35	20	32			
奈良県	0.84	0.94					171	182	155	2	7	9	5	6			
和歌山県	0.82	1.01					131	129	111	0	3	1	5	4			
鳥取県	1.31	1.53					128	83	74	-5	4	3	2	7			
島根県	1.00	0.97					94	97	85	1	2	2	3	2			
岡山県	1.10	1.01	14	0	0	0	291	288	257	2	9	5	14	7			
広島県	0.87	0.82					357	435	389	14	6	5	6	6			
山口県	0.88	0.92					174	189	163	3	3	2	4	4			
徳島県	0.90	1.03					99	96	82	0	1	2	2	0			
香川県	1.03	1.07					146	137	119	0	4	1	7	3			
愛媛県	0.94	0.95					177	186	159	2	4	3	3	5			
高知県	1.00	1.09					102	93	78	-1	1	2	0	2			
福岡県	1.06	0.92					839	915	830	18	27	25	28	29			
佐賀県	0.94	0.87					116	134	119	3	2	4	3	0			
長崎県	0.96	1.01	9	0	0	0	198	197	169	1	6	3	7	9			
熊本県	0.86	0.92					253	276	248	6	8	7	8	9			
大分県	0.89	1.04					173	166	145	0	4	2	4	7			
宮崎県	0.67	0.71					123	172	150	7	5	7	4	3			
鹿児島県	0.74	0.75					190	252	220	10	4	1	4	8			
沖縄県	1.17	0.82					245	299	277	11	8	4	5	16			

日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング数 (案)

日本専門医機構資料

皮膚科

	2016年度 2016年度下充足率	2017年度 2017年度下充足率	2023年シーリング					2018年		2024年		2020年度 2020年度専攻医 採用数	2021年度 2021年度専攻医 採用数	2022年度 2022年度専攻医 採用数	2023年度 2023年度専攻医 採用数	2024年度 2024年度専攻医 採用数	2025年度 2025年度専攻医 採用数	2026年度 2026年度専攻医 採用数	2027年度 2027年度専攻医 採用数	2028年度 2028年度専攻医 採用数	2029年度 2029年度専攻医 採用数
			シーリング数	連携プログラム数	連携プログラムのうち 都道府県限定分	特別地域連携プログラム	子育て支援加算	（通常+連携+特別地域連携+子育て支援加算）	必要医師数（勤務時間調整後）	必要医師数（勤務時間調整後）	2024年の必要医師数を 達成するための年間養成数										
北海道	0.89	0.87					352	403	394	14	7	6	11	3							
青森県	0.75	0.71					69	98	93	5	2	2	3	2							
岩手県	0.66	0.63					58	93	88	6	2	2	2	1							
宮城県	0.80	0.84					143	170	168	7	4	6	1	6							
秋田県	0.67	0.65					52	81	75	5	2	2	0	4							
山形県	0.85	0.78					67	86	81	4	1	2	1	0							
福島県	0.52	0.52					73	139	134	11	2	2	3	2							
茨城県	0.74	0.75					151	202	199	10	6	8	5	5							
栃木県	0.87	0.84					119	142	139	5	3	2	5	2							
群馬県	0.73	0.67					99	148	145	9	1	1	2	1							
埼玉県	0.78	0.82					380	463	468	22	9	11	12	5							
千葉県	0.79	0.76					322	425	428	23	8	10	10	5							
東京都	1.49	1.53	54	18	11	11	1,586	1,037	1,043	-48	79	63	86	88							
神奈川県	0.97	1.12	14	1	1	1	628	561	566	4	16	17	15	16							
新潟県	0.83	0.76					133	176	169	8	4	5	6	2							
富山県	1.00	0.96					76	79	77	2	1	2	1	1							
石川県	1.27	1.21					102	84	83	-1	3	5	2	1							
福井県	1.01	1.08					61	56	54	0	3	4	3	2							
山梨県	0.86	0.79					48	61	59	3	3	2	5	1							
長野県	0.74	0.61					99	162	156	11	2	2	3	2							
岐阜県	0.71	0.83					122	147	142	6	3	2	5	1							
静岡県	0.78	0.76					207	272	267	14	6	5	6	6							
愛知県	0.94	0.95					494	523	526	16	23	27	22	20							
三重県	0.83	0.82					111	134	130	5	3	1	6	2							
滋賀県	0.78	0.81					79	98	98	4	3	3	4	2							
京都府	1.20	1.23	8	2	2	2	229	186	184	-2	11	10	10	14							
大阪府	0.98	0.96					647	677	672	18	23	25	20	25							
兵庫県	0.91	1.00	13	0	0	0	378	377	374	8	10	6	13	12							
奈良県	1.05	1.07					104	97	95	1	3	3	3	3							
和歌山県	0.96	0.87					67	76	72	2	3	1	5	3							
鳥取県	0.94	0.90					42	46	44	1	1	2	1	0							
島根県	0.96	0.84					45	53	50	2	1	1	2	1							
岡山県	1.00	0.97					141	145	142	3	10	12	12	7							
広島県	0.97	0.92					193	210	207	7	3	6	1	3							
山口県	0.81	0.83					87	105	101	4	3	5	1	3							
徳島県	1.20	1.10					65	59	56	0	2	4	1	0							
香川県	0.95	0.85					64	75	73	3	0	1	0	0							
愛媛県	0.75	0.76					80	105	101	5	1	1	1	1							
高知県	0.96	0.89					51	58	54	2	2	3	0	2							
福岡県	1.10	1.06	11	1	0	0	406	381	380	5	13	13	16	11							
佐賀県	1.00	0.99					57	57	55	1	2	3	2	0							
長崎県	1.09	0.97					98	102	97	2	2	2	3	0							
熊本県	1.12	1.05					142	136	132	2	3	4	3	1							
大分県	0.81	0.78					68	87	84	4	3	4	3	1							
宮崎県	0.77	0.73					60	81	79	4	2	2	1	2							
鹿児島県	0.82	0.76					93	121	115	6	1	2	2	0							
沖縄県	0.85	0.88					84	95	97	4	2	2	2	2							

日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング数 (案)

日本専門医機構資料

精神科

	2016年度 2016年度下充足率	2017年度 2017年度下充足率	2023年シーリング					2018年		2024年		2020年度 2020年度専攻医 採用数	2021年度 2021年度専攻医 採用数	2022年度 2022年度専攻医 採用数	2023年度 2023年度専攻医 採用数	2024年度 2024年度専攻医 採用数	2025年度 2025年度専攻医 採用数	2026年度 2026年度専攻医 採用数	2027年度 2027年度専攻医 採用数	2028年度 2028年度専攻医 採用数	2029年度 2029年度専攻医 採用数
			シーリング数	連携プログラム数	連携プログラムのうち 都道府県限定分	特別地域連携プログラム	子育て支援加算	精神科指定医連携枠	（通常+連携+特別地域連携+子育て支援加算）	必要医師数（勤務時間調整後）	必要医師数（勤務時間調整後）										
北海道	1.00	0.95					695	729	701	16	13	14	13	11							
青森県	0.81	0.81					148	182	171	7	4	4	4	4							
岩手県	0.72	0.71					124	174	164	9	2	3	2	2							
宮城県	0.89	0.90					273	303	296	9	5	11	1	3							
秋田県	0.97	1.03					149	145	134	1	4	7	2	3							
山形県	0.96	0.99					154	156	146	2	5	5	4	7							
福島県	0.83	0.80					202	252	239	10	7	11	6	4							
茨城県	0.62	0.69					258	374	364	21	6	6	9	4							
栃木県	0.65	0.72					192	265	257	13	6	6	4	9							
群馬県	0.85	0.84					224	265	256	9	6	8	3	7							
埼玉県	0.73	0.71					654	927	921	51	21	27	17	19							
千葉県	0.75	0.75					657	879	868	43	22	28	18	19							
東京都	1.22	1.24	74	12	6	14	2,116	1,709	1,700	-22	98	91	95	108							
神奈川県	0.91	0.93					1,044	1,127	1,117	29	28	33	27	25							
新潟県	0.68	0.67					204	307	292	18	5	8	4	3							
富山県	0.88	0.91					129	141	135	4	2	2	3	2							
石川県	1.02	1.00	9	0	0	2	159	159	154	3	9	9	9	9							
福井県	0.90	0.87					90	103	99	3	4	5	4	2							
山梨県	0.83	0.89					96	108	103	3	5	8	5	2							
長野県	0.81	0.81					229	284	271	11	6	4	7	6							
岐阜県	0.66	0.72					184	256	245	13	5	8	4	3							
静岡県	0.71	0.71					353	495	478	25	8	7	8	8							
愛知県	0.80	0.79					767	969	959	42	23	21	28	19							
三重県	0.91	0.85					207	243	233	8	3	1	4	3							
滋賀県	0.75	0.80					133	167	165	7	5	6	4	4							
京都府	1.02	0.99					353	356	346	6	11	8	12	13							
大阪府	0.90	0.87					1,069	1,229	1,193	38	37	45	38	29							
兵庫県	0.87	0.87					604	693	675	22	17	24	19	9							
奈良県	0.97	0.93					159	170	163	3	9	7	10	9							
和歌山県	0.80	0.84					97	115	108	4	3	3	5	2							
鳥取県	1.10	1.15					90	79	75	0	3	3	3	3							
島根県	1.17	1.23					118	96	90	-2	3	6	2	1							
岡山県	1.17	1.15	10	1	1	2	291	253	245	0	12	11	13	11							
広島県	0.97	0.92					352	383	372	10	5	6	5	5							
山口県	1.07	1.11					203	183	173	0	2	4	2	0							
徳島県	1.19	1.30					130	100	94	-3	3	3	1	4							
香川県	1.07	1.19					152	128	122	-1	2	4	3	0							
愛媛県	0.77	0.85					154	181	171	6	6	6	3	9							
高知県	1.19	1.34					131	98	91	-3	4	2	3	6							
福岡県	1.33	1.33	17	5	3	3	896	673	665	-16	25	23	28	25							
佐賀県	1.35	1.49	8	0	0	1	1,127	1,115	1,111	-6	8	8	7	8							
長崎県	1.18	1.21					218	181	171	-2	2	4	1	2							
熊本県	1.40	1.30	11	0	0	2	315	243	233	-5	6	4	11	4							
大分県	1.16	1.13					175	156	149	0	3	0	3	5							
宮崎県	1.22	1.29					193	150	143	-3	2	2	3	2							
鹿児島県	1.20	1.23					260	211	200	-3	2	3	2	1							
沖縄県	1.58	1.58	7	0	0	1	270	171	173	-8	7	7	6	7							

日本専門医機構資料

日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング数 (案)

整形外科

	2016年度 充足率	2018年度 充足率	2023年シーリング						2018年		2024年		2020年度 採用数	2019年度 採用数	2018年度 採用数
			シリング数	連携プログラム数	連携プログラムのうち 都道府県限定分	特別地域連携プログラム	子育て支援加算	シリング数合計 (通常+連携+特別地域連携+子育て支援加算)	必要医師数 (勤務時間調整後)	必要医師数 (勤務時間補正後)	2024年の必要医師数を 達成するための年間養成数	過去3年 採用数平均			
北海道	0.88	0.83						924	1,115	1,157	57	21	22	21	20
青森県	0.72	0.67						196	293	293	19	4	3	5	4
岩手県	0.60	0.61						166	272	269	19	6	5	5	7
宮城県	0.80	0.79						350	442	459	25	8	10	5	8
秋田県	0.76	0.72						175	241	235	13	4	4	4	3
山形県	0.89	0.84						215	255	250	10	7	7	6	7
福島県	0.71	0.73						289	396	397	23	4	1	3	7
茨城県	0.76	0.77						399	519	542	30	9	8	10	9
栃木県	0.84	0.86						316	366	377	16	5	5	5	6
群馬県	0.89	0.84						346	413	426	20	6	7	9	1
埼玉県	0.69	0.70						852	1,210	1,315	88	11	19	10	3
千葉県	0.83	0.83						915	1,100	1,180	60	25	32	22	21
東京都	1.02	1.06	104	13	3	9	9	2,516	2,368	2,492	50	117	124	110	116
神奈川県	0.91	0.93						1,456	1,558	1,680	65	32	38	25	32
新潟県	0.73	0.73						353	484	485	28	6	7	5	6
富山県	0.86	0.88						197	224	227	9	1	0	1	2
石川県	1.03	1.04	10	0	0	1	1	237	228	235	5	9	10	10	8
福井県	0.95	0.94						147	156	157	5	2	2	2	1
山梨県	0.96	0.95						159	167	170	5	3	4	5	0
長野県	0.83	0.83						362	434	437	20	7	8	4	10
岐阜県	0.76	0.76						294	387	396	22	6	7	6	5
静岡県	0.80	0.81						588	725	752	38	10	16	7	6
愛知県	0.83	0.84						1,074	1,281	1,365	67	36	48	25	34
三重県	0.93	0.89						307	347	354	14	5	7	4	4
滋賀県	0.92	0.92						215	234	246	10	6	9	5	3
京都府	1.12	1.09	16	1	0	1	1	556	510	536	10	17	17	17	17
大阪府	1.06	1.09	41	2	1	4	4	1,777	1,627	1,716	32	43	52	41	36
兵庫県	1.00	1.03						1,083	1,050	1,103	28	28	38	17	29
奈良県	1.03	1.03						275	266	277	7	7	9	6	5
和歌山県	1.04	1.11	9	0	0	1	1	227	204	202	1	7	8	3	9
鳥取県	1.01	0.96						117	122	121	4	3	3	5	1
島根県	0.87	0.88						134	153	150	5	2	1	1	5
岡山県	0.97	0.97						380	394	402	12	13	21	10	9
広島県	0.98	0.93						528	569	588	22	9	13	7	8
山口県	0.86	0.83						248	298	298	14	4	3	3	5
徳島県	0.97	1.01						164	162	160	4	2	2	2	3
香川県	1.13	1.16						231	199	202	1	4	1	4	8
愛媛県	0.97	0.93						274	295	296	10	6	10	2	6
高知県	1.19	1.04						177	170	166	3	3	3	2	5
福岡県	1.31	1.27	33	10	2	3	3	1,250	983	1,032	-5	43	42	45	41
佐賀県	1.15	1.22						204	168	168	-1	3	1	4	3
長崎県	1.11	1.04	7	0	0	0	0	300	288	287	6	6	4	7	6
熊本県	1.08	1.11	8	0	0	1	1	399	358	360	4	8	8	8	8
大分県	0.95	0.89						225	252	254	10	4	4	5	2
宮崎県	1.02	1.01						233	232	233	6	5	4	5	5
鹿児島県	0.93	0.90						311	347	342	12	9	10	4	12
沖縄県	1.01	1.01						232	230	245	7	6	11	2	6

日本専門医機構資料

日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング数 (案)

眼科

	2016年度 充足率	2018年度 充足率	2023年シーリング						2018年		2024年		2020年度 採用数	2019年度 採用数	2018年度 採用数
			シリング数	連携プログラム数	連携プログラムのうち 都道府県限定分	特別地域連携プログラム	子育て支援加算	シリング数合計 (通常+連携+特別地域連携+子育て支援加算)	必要医師数 (勤務時間調整後)	必要医師数 (勤務時間補正後)	2024年の必要医師数を 達成するための年間養成数	過去3年 採用数平均			
北海道	0.81	0.79						472	596	596	29	11	13	11	9
青森県	0.54	0.51						77	150	146	12	0	1	0	0
岩手県	0.71	0.70						99	142	137	8	1	0	1	2
宮城県	0.85	0.87						206	237	241	10	7	6	6	9
秋田県	0.71	0.67						83	124	118	7	2	2	2	2
山形県	0.73	0.76						97	127	122	6	1	1	1	2
福島県	0.70	0.68						142	208	205	13	2	0	4	3
茨城県	0.78	0.77						228	297	302	16	4	4	4	3
栃木県	0.75	0.71						145	205	207	13	5	4	6	6
群馬県	0.80	0.79						164	208	209	10	1	1	1	2
埼玉県	0.81	0.86						595	693	720	31	13	13	13	13
千葉県	0.90	0.85						496	582	601	26	16	19	14	16
東京都	1.35	1.36	52	16	6	6	6	1,901	1,395	1,425	-30	73	67	75	76
神奈川県	0.97	1.00						862	864	894	23	18	15	20	19
新潟県	0.68	0.67						170	255	250	16	2	3	3	1
富山県	0.95	0.92						111	120	119	4	2	1	4	2
石川県	0.99	0.95	10	0	0	1	1	121	126	127	4	5	5	5	6
福井県	0.93	0.88						78	89	88	3	2	3	2	2
山梨県	0.98	0.96						83	87	86	2	2	2	5	0
長野県	0.75	0.75						171	229	226	12	2	4	2	0
岐阜県	0.97	0.93						196	211	210	6	3	2	5	1
静岡県	0.74	0.76						306	400	401	21	5	6	4	4
愛知県	1.03	1.00						771	769	791	20	18	17	18	18
三重県	0.87	0.92						177	191	190	6	7	7	6	7
滋賀県	1.11	0.96						126	132	135	4	3	4	3	2
京都府	1.09	1.21	14	3	1	2	2	337	280	282	-1	18	17	17	19
大阪府	1.20	1.20	22	4	1	5	5	1,080	903	909	-1	28	26	28	30
兵庫県	1.13	1.11	12	1	0	0	0	635	570	577	6	14	14	18	10
奈良県	1.09	0.96						137	142	143	4	2	5	1	1
和歌山県	1.03	1.01						113	112	108	2	3	4	1	4
鳥取県	0.81	0.92						58	63	62	2	1	1	1	1
島根県	0.89	0.78						63	80	78	4	2	4	0	1
岡山県	0.96	0.96						199	207	206	6	9	12	8	6
広島県	0.93	0.99						296	298	299	8	6	7	4	6
山口県	0.80	0.81						131	161	156	7	2	2	1	3
徳島県	0.99	1.00						82	82	80	2	1	1	2	0
香川県	0.99	1.00						106	107	106	3	2	3	2	2
愛媛県	1.01	0.94						148	158	155	4	3	4	1	5
高知県	0.93	0.93						79	85	81	2	2	3	0	3
福岡県	1.04	1.06	11	0	0	2	2	561	527	538	9	12	16	11	10
佐賀県	0.90	0.87						76	88	87	3	4	5	4	4
長崎県	0.93	0.89						137	154	150	5	2	3	2	0
熊本県	0.97	0.93						185	200	197	6	5	5	4	6
大分県	0.74	0.79						96	122	120	6	3	2	3	4
宮崎県	0.77	0.91						112	123	121	4	2	3	2	2
鹿児島県	0.86	0.88						153	175	170	6	4	5	4	4
沖縄県	0.90	0.97						122	125	132	4	3	2	5	2

日本専門医機構資料

日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング数 (案)

脳神経外科

	2016年度 2018年度 2020年度 足下充足率	2017年度 2019年度 2021年度 足下充足率	2023年シーリング						2018年		2024年		2018年度 2020年度 専攻医 採用数	2019年度 2021年度 専攻医 採用数	
			シーリング数	連携プログラム数	連携プログラムのうち 都道府県限定分	特別地域連携プログラム	子育て支援加算	(通常+連携+特別地域連携+子育て支援加算)	2018年 必要医師数 (勤務時間調整後)	2018年 必要医師数 (仕事量)	2024年 必要医師数 (勤務時間調整後)	2024年 必要医師数 (仕事量)			
北海道	1.02	1.03						419	407	428	12	10	8	11	12
青森県	0.52	0.51						54	105	107	9	2	2	3	0
岩手県	0.82	0.92						88	96	96	4	2	0	1	4
宮城県	0.64	0.67						110	164	173	12	6	5	4	9
秋田県	0.82	0.79						70	89	88	4	2	1	2	3
山形県	0.69	0.63						58	92	91	7	2	3	2	0
福島県	0.68	0.73						108	148	150	9	4	3	2	7
茨城県	0.78	0.83						173	209	221	11	2	2	4	1
栃木県	0.65	0.70						93	133	138	9	2	1	2	2
群馬県	0.66	0.64						97	151	157	12	2	2	1	2
埼玉県	0.64	0.69						315	460	507	37	9	13	8	7
千葉県	0.73	0.66						284	428	466	34	5	3	5	7
東京都	1.12	1.16	41	7	2	6	60	946	817	871	12	48	46	55	43
神奈川県	0.82	0.80						461	577	632	37	11	11	11	11
新潟県	0.73	0.67						121	181	183	13	3	5	4	0
富山県	0.82	0.79						65	83	85	5	1	1	0	1
石川県	0.94	0.89						76	85	89	4	3	3	4	2
福井県	0.91	0.93						55	59	60	2	2	2	2	1
山梨県	0.88	0.88						55	62	64	3	2	4	2	0
長野県	0.73	0.71						118	166	170	11	2	1	3	2
岐阜県	0.77	0.88						116	132	137	6	4	3	4	5
静岡県	0.76	0.80						219	275	288	16	3	4	3	3
愛知県	0.82	0.87						413	473	511	24	15	16	18	12
三重県	0.77	0.80						102	128	132	7	3	1	2	5
滋賀県	0.85	0.84						75	89	95	5	1	1	2	0
京都府	0.96	1.02						190	185	197	6	11	9	13	10
大阪府	1.03	1.01						603	598	641	21	18	20	19	15
兵庫県	0.86	0.87						334	386	411	20	9	15	8	4
奈良県	0.94	0.89						88	98	104	5	3	3	1	4
和歌山県	1.02	0.99						74	74	74	2	3	5	2	1
鳥取県	0.65	0.67						31	46	46	3	1	2	1	0
島根県	0.68	0.66						39	59	58	4	1	1	1	1
岡山県	1.09	0.99						141	143	147	4	11	14	4	14
広島県	0.97	0.94						194	207	217	9	3	3	3	3
山口県	0.99	0.90						102	113	114	5	0	1	0	0
徳島県	1.03	1.04						64	61	61	1	2	1	2	2
香川県	1.08	1.19						87	73	75	0	1	0	2	2
愛媛県	0.97	0.96						104	109	111	4	1	1	1	2
高知県	1.18	1.16						73	63	62	0	3	4	3	3
福岡県	1.04	1.04						368	355	378	10	14	12	15	16
佐賀県	1.07	0.98						66	68	69	2	1	1	2	1
長崎県	0.81	0.79						82	104	105	6	2	0	5	1
熊本県	0.74	0.76						105	137	140	8	5	4	5	5
大分県	0.89	0.90						83	93	95	4	1	1	0	1
宮崎県	0.79	0.76						66	86	88	5	1	1	3	0
鹿児島県	0.91	0.86						111	129	129	6	4	7	4	0
沖縄県	0.87	0.75						63	84	90	6	1	1	3	0

日本専門医機構資料

日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング数 (案)

放射線科

	2016年度 2018年度 2020年度 足下充足率	2017年度 2019年度 2021年度 足下充足率	2023年シーリング						2018年		2024年		2018年度 2020年度 専攻医 採用数	2019年度 2021年度 専攻医 採用数	
			シーリング数	連携プログラム数	連携プログラムのうち 都道府県限定分	特別地域連携プログラム	子育て支援加算	(通常+連携+特別地域連携+子育て支援加算)	2018年 必要医師数 (勤務時間調整後)	2018年 必要医師数 (仕事量)	2024年 必要医師数 (勤務時間調整後)	2024年 必要医師数 (仕事量)			
北海道	0.66	0.68						224	328	322	19	11	10	9	13
青森県	0.43	0.48						39	81	77	7	2	2	2	1
岩手県	0.58	0.59						46	77	73	5	1	0	1	1
宮城県	0.96	0.78						107	137	136	7	2	3	1	3
秋田県	0.45	0.54						36	67	63	5	2	3	0	2
山形県	0.83	0.80						56	70	67	3	1	2	1	0
福島県	0.66	0.67						77	115	111	7	3	3	2	4
茨城県	0.53	0.53						87	164	162	13	5	5	6	3
栃木県	0.70	0.78						89	114	113	6	3	2	5	3
群馬県	0.93	0.88						112	127	125	4	5	4	6	6
埼玉県	0.50	0.56						208	372	378	30	7	8	8	4
千葉県	0.62	0.61						213	351	354	26	5	5	7	4
東京都	1.31	1.27	36	7	5	5	53	1,005	788	798	-7	47	44	46	50
神奈川県	0.85	0.84						416	494	502	22	13	13	10	15
新潟県	0.68	0.69						97	140	135	8	2	2	1	3
富山県	0.95	0.91						59	65	63	2	0	0	0	0
石川県	1.46	1.38						95	69	68	-2	3	0	3	6
福井県	1.43	1.45						67	46	45	-2	2	4	0	2
山梨県	0.87	0.94						45	48	47	1	2	2	4	1
長野県	0.67	0.70						90	129	125	7	3	3	4	3
岐阜県	0.60	0.61						71	117	114	8	3	3	2	4
静岡県	0.60	0.67						149	220	217	13	2	1	3	3
愛知県	0.86	0.84						353	419	422	18	13	19	5	14
三重県	0.95	0.95						99	104	101	3	5	3	5	6
滋賀県	1.17	1.18						92	78	78	0	2	1	3	3
京都府	1.66	1.68	14	0	0	0	14	254	151	150	-10	11	10	14	9
大阪府	1.22	1.20	14	3	2	2	21	628	525	520	0	18	16	16	22
兵庫県	0.94	0.96						303	317	315	9	8	11	9	5
奈良県	1.36	1.45						114	78	77	-3	5	6	3	5
和歌山県	0.93	1.11						67	60	57	0	4	3	3	6
鳥取県	1.17	1.07						38	36	35	0	2	2	2	1
島根県	1.12	1.16						51	44	42	0	2	3	1	3
岡山県	1.38	1.46	9	0	0	0	9	168	116	113	-4	6	4	6	9
広島県	0.93	0.88						149	169	167	6	6	5	10	3
山口県	1.09	1.06						91	86	82	1	1	3	0	0
徳島県	1.34	1.49						69	46	44	-2	3	1	4	4
香川県	1.18	1.14						68	60	58	0	1	1	0	2
愛媛県	1.46	1.48						128	86	83	-3	4	3	5	5
高知県	1.06	1.08						50	46	44	0	1	2	1	1
福岡県	1.26	1.23	15	0	0	2	19	375	305	306	-1	12	13	8	15
佐賀県	1.14	1.23						59	48	47	0	1	1	1	2
長崎県	1.14	1.18						98	84	80	0	5	4	5	5
熊本県	1.18	1.28						139	108	105	-2	4	5	3	3
大分県	1.15	1.10						80	73	70	1	2	3	1	2
宮崎県	1.10	1.06						73	69	67	1	2	4	0	1
鹿児島県	0.96	1.00						99	100	95	2	4	5	6	1
沖縄県	1.11	0.87						66	76	78	3	1	0	2	2

日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング数（案）

日本専門医機構資料

麻酔科

	2016年度 充足率	2018年度 充足率	2023年シーリング					2018年		2024年		2020年度 採用数	2019年度 採用数	2018年度 採用数		
			シーリング数	連携プログラム数	連携プログラムのうち 都道府県限定分	特別地域 連携プログラム	子育て支援加算	（通常+連携+特別地域連携+子育て支援加算）	2018年 必要医師数 （勤務時間調整後）	2024年 必要医師数 （勤務時間調整後）	2020年度 採用数				2019年度 採用数	
北海道	1.21	1.21	20	3	1	6	5	34	568	470	460	-1	25	23	29	22
青森県	0.68	0.67							78	116	111	7	3	4	2	3
岩手県	0.57	0.57							63	110	105	8	2	1	0	4
宮城県	0.88	0.88							172	195	193	8	5	4	6	5
秋田県	0.60	0.56							53	96	89	7	3	3	3	3
山形県	0.62	0.64							64	100	95	6	2	0	3	2
福島県	0.67	0.67							111	165	158	10	5	3	3	10
茨城県	0.66	0.70							165	236	233	14	8	7	8	10
栃木県	0.92	0.92							151	164	162	5	6	7	3	7
群馬県	0.93	0.90							159	177	174	7	7	9	5	6
埼玉県	0.70	0.70							384	549	558	35	16	21	16	11
千葉県	0.74	0.67							338	503	508	34	14	21	14	7
東京都	1.21	1.25	75	15	10	11	11	112	1,408	1,129	1,138	-7	96	79	103	105
神奈川県	0.96	0.94							668	712	722	24	32	40	29	28
新潟県	0.54	0.57							115	201	193	15	6	7	4	7
富山県	1.00	0.99							93	94	91	2	5	5	3	7
石川県	0.98	1.00							99	99	98	3	6	8	7	4
福井県	0.81	0.80							54	67	65	3	2	2	3	2
山梨県	0.84	0.97							67	69	67	2	3	1	2	5
長野県	0.88	0.83							153	184	178	8	3	3	1	4
岐阜県	0.56	0.56							94	169	164	13	6	7	6	5
静岡県	0.70	0.67							211	315	310	20	7	12	6	4
愛知県	0.82	0.81							484	599	603	28	28	29	26	30
三重県	0.49	0.51							76	150	146	12	6	4	7	6
滋賀県	0.91	0.90							101	111	112	4	4	1	7	5
京都府	1.17	1.17	11	2	2	4	4	21	256	219	217	0	14	11	13	19
大阪府	1.06	1.07	30	2	1	6	6	44	802	748	740	11	35	32	38	34
兵庫県	1.00	1.00							456	457	453	11	25	20	30	24
奈良県	0.84	0.84							96	115	112	5	4	5	2	4
和歌山県	0.84	0.83							72	86	82	3	2	1	3	1
鳥取県	0.95	1.00							51	51	49	1	2	2	2	3
島根県	1.27	1.36							84	62	59	-2	2	2	3	2
岡山県	1.27	1.21	14	3	2	6	3	26	199	165	162	0	17	11	18	21
広島県	0.96	0.93							225	242	239	8	9	12	7	9
山口県	0.84	0.86							105	123	117	5	3	3	2	4
徳島県	0.90	1.02							67	66	63	1	4	0	6	6
香川県	1.12	1.12							95	85	82	0	2	0	0	5
愛媛県	0.77	0.85							105	123	119	5	5	5	3	6
高知県	1.04	1.11							73	66	62	0	2	4	0	3
福岡県	1.11	1.10	20	4	3	4	4	32	479	435	435	5	24	17	31	24
佐賀県	1.05	1.07							74	69	67	1	4	1	6	5
長崎県	0.88	1.02	6	0	0	0	0	6	122	119	114	2	6	6	6	6
熊本県	1.02	1.04							158	152	148	3	5	5	6	4
大分県	1.00	0.99							102	103	100	3	2	2	3	1
宮崎県	0.90	0.88							86	97	94	3	2	3	1	3
鹿児島県	0.98	0.97							137	141	135	3	4	5	5	2
沖縄県	1.19	1.13	8	0	0	0	0	8	123	108	111	1	6	2	8	7

日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング数（案）

日本専門医機構資料

形成外科

	2016年度 充足率	2018年度 充足率	2023年シーリング					2018年		2024年		2020年度 採用数	2019年度 採用数	2018年度 採用数		
			シーリング数	連携プログラム数	連携プログラムのうち 都道府県限定分	特別地域 連携プログラム	子育て支援加算	（通常+連携+特別地域連携+子育て支援加算）	2018年 必要医師数 （勤務時間調整後）	2024年 必要医師数 （勤務時間調整後）	2020年度 採用数				2019年度 採用数	
北海道	0.80	0.71							127	179	183	11	5	1	9	4
青森県	0.41	0.47							22	46	45	4	1	0	3	0
岩手県	0.58	0.64							27	43	42	3	2	3	2	1
宮城県	0.96	1.00							73	73	75	2	2	2	2	2
秋田県	0.32	0.28							11	38	37	4	0	0	0	0
山形県	0.47	0.41							16	40	39	4	0	0	0	0
福島県	0.76	0.61							39	64	63	5	1	1	0	2
茨城県	0.58	0.50							44	88	91	8	2	3	3	0
栃木県	0.87	0.77							46	60	61	3	5	6	4	5
群馬県	0.45	0.44							30	67	68	6	0	0	0	0
埼玉県	0.74	0.72							143	200	213	14	8	10	10	5
千葉県	0.88	0.80							150	186	196	10	11	12	15	5
東京都	1.84	2.00	30	10	6	6	6	52	791	395	410	-36	47	42	48	50
神奈川県	1.02	1.05							270	258	273	7	17	23	17	12
新潟県	0.46	0.44							34	78	77	7	2	4	2	1
富山県	0.68	0.59							21	36	36	3	0	0	0	0
石川県	1.17	1.08							40	37	38	1	5	6	5	4
福井県	0.51	0.48							12	25	25	2	1	2	0	0
山梨県	0.63	0.57							15	27	27	2	1	2	0	0
長野県	1.05	1.04							74	71	71	1	3	5	0	4
岐阜県	0.34	0.39							24	62	63	6	0	0	0	0
静岡県	0.81	0.83							99	119	122	5	4	5	5	3
愛知県	0.52	0.67							143	215	225	16	8	12	6	5
三重県	0.25	0.27							16	57	57	6	0	0	0	0
滋賀県	0.76	0.77							31	40	42	2	0	0	0	0
京都府	1.02	0.97							80	82	85	3	8	8	7	8
大阪府	1.10	1.16	15	2	1	2	2	21	317	273	282	3	18	17	19	18
兵庫県	0.98	1.05	13	0	0	2	2	17	179	171	177	4	11	13	9	10
奈良県	0.68	0.70							30	43	44	3	2	1	1	3
和歌山県	0.46	0.52							17	33	32	3	1	0	1	2
鳥取県	0.34	0.36							7	20	20	2	1	1	0	0
島根県	0.65	0.63							15	25	24	2	0	0	0	0
岡山県	1.24	1.17							74	63	64	0	5	7	5	4
広島県	0.61	0.58							53	92	94	7	1	2	1	1
山口県	0.35	0.32							16	48	48	5	0	0	0	0
徳島県	1.17	1.04							27	26	25	1	2	1	1	3
香川県	1.08	1.04							34	32	32	1	1	2	1	0
愛媛県	0.83	0.75							36	48	47	3	1	3	1	0
高知県	1.12	0.92							24	27	26	1	0	0	0	1
福岡県	1.17	1.13	7	0	0	2	2	11	181	160	166	2	6	7	7	3
佐賀県	0.72	0.70							19	27	27	2	2	2	1	2
長崎県	1.14	1.16							53	46	45	1	5	5	5	4
熊本県	0.48	0.51							30	59	59	5	0	0	0	0
大分県	0.72	0.85							35	41	41	2	1	2	1	0
宮崎県	0.50	0.52							20	38	37	3	0	0	0	0
鹿児島県	0.53	0.51							28	55	54	5	1	1	0	0
沖縄県	1.18	0.98							38	39	41	1	2	4	2	1

日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング数（案）

リハビリテーション科

	2016年度 充足率	2018年度 充足率	2023年シーリング					2018年		2024年		2020年度 採用数	2019年度 採用数	2018年度 専攻医 採用数		
			シーリング数	連携プログラム数	連携プログラムのうち 都道府県限定分	特別地域連携プログラム	子育て支援加算	（通常+連携+特別地域連携+子育て支援加算） シーリング数合計	2018年 医師数（仕事量）	必要医師数（勤務時間調整後）	必要医師数（勤務時間補正後）				2024年の必要医師数を 達成するための年間養成数を 過去3年 採用数平均	2020年度専攻医採用数 （地域特採用除く）
北海道	0.86	0.86						102	119	120	5	3	3	4	3	
青森県	0.34	0.38						11	30	30	3	1	2	0	0	
岩手県	0.43	0.61						17	29	28	2	0	0	0	0	
宮城県	1.41	1.21						60	49	50	0	1	0	1	1	
秋田県	1.03	0.91						23	25	24	1	0	0	0	0	
山形県	0.53	0.49						13	26	25	2	0	0	1	0	
福島県	0.27	0.32						13	42	41	4	0	0	0	0	
茨城県	0.53	0.51						31	60	61	5	2	2	2	1	
栃木県	0.73	0.83						34	41	41	2	0	0	0	1	
群馬県	0.92	0.98						43	44	44	1	1	1	0	3	
埼玉県	0.65	0.68						92	136	143	9	3	4	3	1	
千葉県	0.96	0.90						114	127	132	5	3	1	3	5	
東京都	1.29	1.37	16	4	1	15	12	47	361	264	273	-5	21	20	21	21
神奈川県	0.89	0.93							161	174	182	6	5	6	4	4
新潟県	0.58	0.61							31	52	51	4	1	0	1	1
富山県	0.83	0.87							21	24	24	1	0	0	0	0
石川県	1.18	1.00							25	25	25	1	1	0	2	1
福井県	1.05	0.97							16	17	17	0	0	0	0	0
山梨県	1.13	1.32							24	18	18	0	0	0	0	0
長野県	0.70	0.72							34	47	47	3	1	2	1	0
岐阜県	0.46	0.45							19	42	42	4	1	1	0	1
静岡県	1.00	0.97							77	79	80	2	1	2	1	0
愛知県	0.86	0.96							140	145	151	5	5	4	7	4
三重県	0.61	0.66							25	38	38	2	1	0	2	0
滋賀県	1.04	0.87							24	27	28	1	0	0	0	0
京都府	1.08	1.23							67	54	56	0	2	4	0	2
大阪府	1.21	1.18							217	183	188	1	3	4	1	4
兵庫県	0.95	0.98							111	114	117	3	6	8	6	5
奈良県	1.38	1.28							36	28	29	0	0	0	0	0
和歌山県	1.63	1.45							31	21	21	-1	3	6	1	3
鳥取県	1.55	1.31							17	13	13	0	0	0	0	0
島根県	1.49	1.71							28	16	16	-1	1	2	0	0
岡山県	1.70	1.46							61	42	42	-2	1	1	0	1
広島県	0.83	0.95							58	61	62	2	3	3	4	2
山口県	1.04	1.01							32	32	31	1	0	0	0	0
徳島県	0.86	1.31							22	17	17	0	1	0	1	2
香川県	0.82	0.68							15	21	21	1	0	0	0	0
愛媛県	1.25	1.16							36	31	31	0	0	0	0	0
高知県	1.14	0.96							17	17	17	0	0	0	0	0
福岡県	1.21	1.17							126	107	110	1	3	3	1	4
佐賀県	0.84	0.83							15	18	18	1	1	1	0	1
長崎県	0.62	0.70							21	31	30	2	0	0	0	0
熊本県	0.99	0.84							33	40	39	2	0	1	0	0
大分県	0.76	0.78							21	27	26	1	0	0	0	0
宮崎県	0.91	0.57							14	25	25	2	0	0	0	0
鹿児島県	1.54	1.44							53	37	36	-1	2	2	2	2
沖縄県	1.36	1.35							36	26	28	0	1	0	0	2

各
〔 都道府県知事
保健所設置市長
特別区長 〕 殿

医政発 1015 第 7 号
平成 30 年 10 月 15 日
(令和 2 年 4 月 1 日一部改正)

厚生労働省医政局長
(公 印 省 略)

「医療法及び医師法の一部を改正する法律」の一部の施行に伴う医師法施行規則の一部を改正する省令の施行について（通知）

医療法及び医師法の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 79 号。以下「改正法」という。）により、医師法（昭和 23 年法律第 201 号。以下「法」という。）の一部が改正され、このうち、医学技術に関する学術団体その他の厚生労働省令で定める団体は、医師の研修に関する計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、厚生労働大臣の意見を聴かなければならない等の規定が改正法の公布の日から施行されているところです。

これに伴い、本日、「医師法施行規則の一部を改正する省令（平成 30 年厚生労働省令第 24 号。以下「改正省令」という。）」が公布されたところであり、この省令の趣旨及び内容は下記のとおりですので、貴職におかれてはこれを十分御了知の上、管内市町村（特別区を含む。）を始め、関係者、関係団体等に周知をお願いいたします。

記

第 1 概要

1 改正省令の規定による改正後の医師法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 47 号）第 19 条の 2 及び第 19 条の 3 関係

(1) 法第 16 条の 10 第 1 項及び第 16 条の 11 第 1 項の厚生労働省令で定める団体は、次に掲げる団体とすること。

- ① 一般社団法人日本専門医機構
- ② 一般社団法人日本内科学会
- ③ 公益社団法人日本小児科学会
- ④ 公益社団法人日本皮膚科学会
- ⑤ 公益社団法人日本精神神経学会
- ⑥ 一般社団法人日本外科学会
- ⑦ 公益社団法人日本整形外科学会
- ⑧ 公益社団法人日本産科婦人科学会
- ⑨ 公益財団法人日本眼科学会
- ⑩ 一般社団法人日本耳鼻咽喉科学会
- ⑪ 一般社団法人日本泌尿器科学会
- ⑫ 一般社団法人日本脳神経外科学会
- ⑬ 公益社団法人日本医学放射線学会

- ⑭ 公益社団法人日本麻酔科学会
- ⑮ 一般社団法人日本病理学会
- ⑯ 一般社団法人日本臨床検査医学会
- ⑰ 一般社団法人日本救急医学会
- ⑱ 一般社団法人日本形成外科学会
- ⑲ 公益社団法人日本リハビリテーション医学会

(2) 法第 16 条の 10 第 1 項に規定する厚生労働省令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

① 第 1 の 1 の (1) の ① の団体が、医師の研修に関する計画（研修施設、研修を受ける医師の定員及び研修期間に関する事項が定められているものに限る。）を定め、又は変更する場合。具体的には、一般社団法人日本専門医機構が、次に掲げるものを定め、又は変更する場合を想定していること。

ア 専門医制度新整備指針

イ 専門医制度新整備指針運用細則

ウ 総合診療専門研修プログラム整備基準

エ ウに基づき作成する総合診療専門研修プログラム

② 第 1 の 1 の (1) の ② から ⑲ までの団体が、医師の研修に関する計画（研修施設、研修を受ける医師の定員又は研修期間に関する事項が定められているものであって第 1 の 1 の (1) の ① の団体の認定を受けるものに限る。）を定め、又は変更する場合。具体的には、② から ⑲ の団体が、次に掲げるものを定め、又は変更する場合を想定していること。

ア 専門医制度新整備指針に規定する専門研修プログラム整備基準

イ アに基づき作成する領域別の専門研修プログラム

2 留意事項

法第 16 条の 10 第 1 項又は第 16 条の 11 第 1 項及び改正省令による改正後の医師法施行規則第 19 条の 2 及び第 19 条の 3 等の規定に基づき厚生労働大臣が提出する意見は、「専門医の在り方に関する検討会報告書」（平成 25 年 4 月 22 日専門医の在り方に関する検討会取りまとめ）に記載されている「新たな専門医の仕組みは、プロフェッショナルオートノミー（専門家による自律性）を基盤として、設計させるべきである。」の基本的な考え方を前提として行うものである。よって、法第 16 条の 10 第 1 項の医師の研修に関する計画を定め、又は変更しようとするときは、当該計画に基づき研修を実施することにより、医療提供体制の確保に重大な影響を与える、第 1 の 1 の (2) の場合であり、専門医となるのに必要な資質（必要症例数や経験すべき症例等）の内容に関するものではなく、例えば医師の確保を特に図るべき区域における医師の確保のために必要がある場合や出産、育児、介護と両立して研修を実施するために必要がある場合といった医療提供体制の確保に与える影響への配慮の観点又は研修を受ける機会の確保の観点からの意見に限られるものであること。

このため、従来「専門研修プログラムの認定に向けた各都道府県の役割等について」（平成 29 年 6 月 27 日付け医政医発 0627 第 2 号）に基づき行っていた協議の範囲を超えるものではないこと。

第 2 施行期日について

改正省令は、公布の日から施行すること。

一般社団法人 日本専門医機構 専門医制度新整備指針運用細則変更案

新	旧										
<p>I. 運用細則の制定と改定について 本運用細則は総務・規約委員会が原案をとりまとめ、運営委員会で審議し、理事会承認を経て公布するものとする。運用細則の改定も同様とする。</p> <p>< 運用細則の制定および改定の手順 ></p> <table border="1"><tr><td>原案の取りまとめ 総務・規約委員会</td><td>→</td><td>審議 運営委員会</td><td>→</td><td>承認・公布 理事会</td></tr></table>	原案の取りまとめ 総務・規約委員会	→	審議 運営委員会	→	承認・公布 理事会	<p>I. 運用細則の制定と改定について 本運用細則は運営委員会が原案をとりまとめ、基本問題検討委員会で審議して、理事会承認を経て公布するものとする。運用細則の改定も同様とする。</p> <p>< 運用細則の制定および改定の手順 ></p> <table border="1"><tr><td>原案の取りまとめ 運営委員会</td><td>→</td><td>審議 基本問題検討委員会</td><td>→</td><td>承認・公布 理事会</td></tr></table>	原案の取りまとめ 運営委員会	→	審議 基本問題検討委員会	→	承認・公布 理事会
原案の取りまとめ 総務・規約委員会	→	審議 運営委員会	→	承認・公布 理事会							
原案の取りまとめ 運営委員会	→	審議 基本問題検討委員会	→	承認・公布 理事会							

新	旧
<p>VII. 専門医研修プログラムについて</p> <p>➤ 専攻医の集中する都市部の都市部に基幹施設がある研修プログラムは、都市部への集中を防ぐため、運用細則で別途定める。(新整備指針 12p. 上から2行目)に対応する運用細則</p> <p>① 各研修プログラムの定員上限は指導医数に3を乗じた数を原則とする。ただし、医師の地域・診療科偏在を正す観点から、比較的医師数が多い都道府県及び診療科では、採用数の上限(シーリング)を設定した上で原則通り定員を設定する。</p> <p>② シーリング対象の定義を、「2018年医師数」が「2018年の必要医師数」および「2024年の必要医師数」と同数あるいは上回る都道府県・診療科とし、シーリング数は過去の採用実績と将来必要医師数を達成するための年間養成数を用いて定める。</p> <p>③ シーリングによる高激な採用人数の変化に配慮する観点から、シーリング対象都道府県・診療科は、一定の条件のもと、専攻医が不足している都道府県との「連携プログラム」をシーリングの枠を超えて設定することができる。また、当該プログラムの内数として、医師不足が顕著な都道府県と連携する「都道府県限定分」を設ける。</p> <p>④ シーリングによる専攻医数増加の効果は対象都道府県の周辺都市に留まると考えられることから、足下医師充足率が低い都道府県との「特別地域連携プログラム」を③に加えて設定する。</p> <p>⑤ 改正育児・介護休業法(令和3年法律第58号)附帯決議への対応の観点から、子育て世代の支援を重点的に行っているプログラムについては、上記連携プログラムの設置を条件に、基本となるシーリング数に加算を行う。</p> <p>⑥ 基本領域の専門医資格を取得後あるいは取得中に、大学院あるいは研究所に所属し、定められた一定期間医学研究に従事する「臨床研究医コース」を設定する。</p> <p>⑦ 領域ごとの医師数の動向や、地域・診療科偏在対策の観点から必要な場合、シーリングの対象としない領域や医師を設定する。</p> <p>⑧ シーリングについては、当面の間、毎年、シーリングを検討する委員会において検討し、理事会で見直す。地域偏在を助長するなど不都合が生じた場合は、さらに見直しを検討する。</p> <p>⑨ ②～⑦の詳細については別紙に定める。</p>	<p>VII. 専門医研修プログラムについて</p> <p>➤ 専攻医の集中する都市部の都市部に基幹施設がある研修プログラムは、都市部への集中を防ぐため、運用細則で別途定める。(新整備指針 12p. 下から3行目)に対応する運用細則</p> <p>① 対象となる都市部の定義を、東京、神奈川、愛知、大阪、福岡とする。(平成 26 年度厚生 労働 省三師調査による特別調査の医籍登録後 35年の医師の全国数に対する割合が 5%以上の都府県とする。)</p> <p>② 5都府県の各基本領域学会専攻医総数の上限を、原則として過去 5年の専攻医採用実績の平均値を超えないものとする。超えた場合は、年次で調整する。ただし、対象の都市部の選択に関しては、地域への派遣の実績等を考慮して基本領域学会と機構で協議する。</p> <p>③ 医師数の減少している外科(1994年の医師数に比較して2014年の医師数は89%)、産婦人科(1994年の医師数に比較して2014年の医師数は97%)、病理、臨床検査については上記を適応しない。</p> <p>④ 定数については、当面の間、毎年、基本問題検討委員会で見直しを検討する。地域偏在を助長するなど不都合が生じた場合は、さらに見直しを検討する。</p>

「VII. 専門医研修プログラムについて」で定める事項について

項目②～⑦に関する詳細事項は以下の通り。

②シーリング数について

＜必要医師数＞

- 各診療科別勤務時間等(「医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査」結果を基に作成)及び医師需給分科会第3次中間取りまとめにおけるマクロ需要推計の推計値(需要ケース2)、DPCデータを用いた疾病別診療科別患者数シェア等を利用して算出

＜シーリング数の計算方法＞

- シーリング数は「2018年～2020年の3年間の平均採用数」から(「2018年～2020年の3年間の平均採用数」-「2024年の必要医師数を達成するための年間養成数」)×20%を除いた数とする。

＜下限の設定＞

- ただし、シーリング数合計(通常+連携)の下限を、2020年の95%とし、95%に満たない数を連携プログラム(都道府県限定分)として追加する。

＜採用数が少数の県に対する例外措置＞

- 2018年～2020年の採用数のいずれかが10未満である都道府県別診療科のシーリング数を、2018年～2020年の採用数のうち最も大きい数とし、過去3年の採用数の平均が少数(5以下)の都道府県別診療科はシーリングの対象外とする。

＜精神保健指定医連携枠＞

- 精神科については、指定医連携枠を設け、シーリング数の合計が2020年のシーリング数(通常+連携)と同数になるように追加する。
- 指定医連携枠で採用を行う場合の要件は下記の通りとする。
 - ・指定医が相対的に少ない下位1/3の都道府県※と連携を組み、研修期間の半分(1年6ヵ月)を当該都道府県で研修を行うこと。
 - ・専攻医が研修を行う連携先の都道府県に、1年6ヵ月以上の期間、基幹施設から常勤の指導医を新たに1名以上派遣すること。

- 精神科専門医の更新要件として、指定医業務の実績をいれ、指定医業務を行っていない者の更新要件を厳しくすることを前提とする。

※日本精神神経学会が算出した業務換算指定医数に基づき、下記の都道府県とする。青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、千葉県、福井県、長野県、静岡県、滋賀県、和歌山県、鳥取県、島根県、広島県、徳島県、長崎県

③「連携プログラム」について

- シーリング対象都道府県・診療科とシーリング対象外の都道府県との「連携プログラム」をシーリングの枠外で設定でき、プログラム数の一部を医師不足が顕著である都道府県での研修を行う「都道府県限定分」として設定する。但し、連携プログラムの設定には、連携プログラムを除く令和3年度募集プログラムの地域貢献率が原則

20%以上が必須条件である。

- 地域貢献率は次の式で計算する。

地域貢献率 = Σ (各専攻医が「シーリング対象外の都道府県」および「当該都道府県の医師少数区域」で研修を実施している期間) / Σ (各専攻医における専門研修プログラムの総研修期間)

- 連携プログラム及び都道府県限定分は以下の場合に募集可能とする。

連携プログラム：シーリング対象外の都道府県の施設において1年6ヵ月以上の専門研修を行える環境が整った場合、募集可能とする。

連携プログラムのうち都道府県限定分：2016年または2018年の足下充足率（＝足下医師数/必要医師数）が0.8以下であり、医師不足が顕著である都道府県の施設において1年6ヵ月以上の専門研修を行える環境が整った場合、募集可能とする。

- 連携プログラム採用上限数の計算方法は以下の通り定める。

連携プログラムの採用上限数は、「2018年～2020年の3年間の平均採用数」－「2024年の必要医師数を達成するための年間養成数」に対して、診療科ごとの「専攻医充足率」に応じて以下の割合を乗じた数とする

- A) 専攻医充足率 ≤ 100% の場合：20%（内科・整形外科・脳神経外科）
- B) 100% < 専攻医充足率 ≤ 150% の場合：15%（眼科・耳鼻科・泌尿器科・リハビリテーション科）
- C) 150% ≤ 専攻医充足率 の場合：10%（小児科・皮膚科・精神科・放射線科・麻酔科・形成外科）

都道府県限定分の採用上限数は、「2018年～2020年の3年間の平均採用数」－「2024年の必要医師数を達成するための年間養成数」の5%分を、連携プログラム数の内数として設定する。

④「特別地域連携プログラム」について

- 2016年または2018年の足下充足率（＝足下医師数/必要医師数）が原則0.7以下であり、医師不足が顕著である都道府県の施設において1年以上の専門研修を行える環境が整った場合、原則として都道府県限定分と同数を募集可能とする。ただし、連携先、採用数については、診療科別の個別事情も考慮し設定する。

⑤「子育て支援加算」について

- 子育て世代の支援を重点的に行っている（育児と仕事が両立可能な職場環境が整っている医療機関で研修を行う）プログラムについては、特別地域連携プログラムの設置を条件に原則1名を基本となるシーリング数に加算を行う
- 以下の条件が揃っている医療機関を育児と仕事が両立可能な職場環境が整っていると認める。
 - ・院内保育、病児保育、ベビーシッター、お迎えサービス等の利用を推進している
 - ・「くるみん認定」、「プラチナくるみん認定」を取得している
 - ・その他、日本専門医機構が育児と仕事が両立可能な職場環境が整っていると認定するもの

⑥臨床研究医コースについて

- 基本領域の専門医資格を取得後あるいは取得中に、大学院あるいは研究所に所属し、定められた一定期間医学研究に従事する。

- 専門医資格取得のための研修は、責任医療機関で管理し、カリキュラム制で行う。
- コースは全体で7年間とし、最初の2年間で臨床研鑽を行い、後半5年間はエフォートの50%以上を研究に充て、SCI（Science Citation Index）のついた英文雑誌においてFirst authorとして2本以上の論文発表を課す。
- 定員については、各基本領域最低1名とし、全体で40名としたうえで、機構と基本領域が協議して定員を設定するが、募集は機構が行う。

⑦シーリングの対象外とする領域及び医師について

- 外科、産婦人科、病理診断科、臨床検査、救急科、総合診療科はシーリングの対象外とする。
- また、都道府県と卒業後一定期間、当該都道府県内で医師として就業する契約を締結した者（修学資金の貸与の有無を問わない）又は自治医科大学を卒業した医師のうち、専攻医期間に医師少数区域又は医師少数スポットで専門研修を行う予定の者についても、シーリングの対象外とする。